

行政視察等報告書

平成27年11月2日

米子市議会議長様

会派名 蒼生会  
 代表者氏名 尾 沢 三 夫  
 提出者氏名 岩 崎 康 朗



下記のとおり報告します。

記

|   |   |
|---|---|
| 項 目   | <input type="checkbox"/> 現地調査 <input type="checkbox"/> 行政視察 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動<br><input checked="" type="checkbox"/> 研修会への参加 <input type="checkbox"/> 会議への参加 |
| 参 加 者   | 岩崎康朗、三嶋秀文   |
| 期 日   | 平成27年10月19日から平成27年10月23日まで  |
| 〔概 要〕（年月日・場所・内容）  |   |
| 場所：全国市町村国際文化研修所（滋賀県大津市唐崎2丁目1.3番1号）  |   |
| 日時・内容   |   |
| 10/19 開講式、オリエンテーション、交流会   |   |
| 10/20 講義：「介護保険のこれからと市町村の役割」・「子育て・子育て支援策の歴史と今後の方向性」、演習、課外学習                                |   |
| 10/21 講義：「超高齢社会における地域の看護師等の人材の育成」・「医療・福祉ロボットおよびサービスロボットの社会での活用」、「医療・介護提供体制の将来像と地域医療」、課外学習 |   |
| 10/22 講義：「超高齢社会に向けた医療・福祉システムと自治体の役割」・「社会保障の現状と展望」・「『地域包括ケア』に向けての動向と展望」、課外学習               |   |
| 10/23 講義：「生活保護の現状と課題」、演習、ふりかえり、閉講   |   |
| 〔所 感〕   |   |
| 別紙のとおり  |   |
| 経 費   | 旅費合計 87,696円  |

平成 27 年度市町村議会議員研修【5 日間コース】報告書

蒼生会 岩崎康朗

1、研修期間 平成 27 年 10 月 19 日（月）～23 日（金）

2、研修場所 滋賀県大津市 全国市町村国際文化研修所

3、研修日程

① 10 月 19 日（月）開講式、開講オリエンテーション、交流会

② 10 月 20 日（火）

淑徳大学コミュニティ政策学部 教授 鏡 諭

「介護保険のこれからと市町村の役割」について

埼玉県立大学保健医療福祉学部 教授 福田 素生

「子育て・子育て支援策の歴史と今後の方向性」について

早稲田大学人間科学学術院 教授 植村 尚史

グループワーク討議「高齢化が進展する中、医療・介護保険制度について、将来にわたって持続可能にするために市町村がこれからすべきこと」について

③ 10 月 21 日（水）

東京医科大学医学部看護学科 教授 森山 幹夫

「超高齢社会における地域の看護師等の人材の役割」について

早稲田大学人間科学学術院 教授 可部 明克

「医療・福祉ロボット及びサービスロボットの社会での活用」について

東京大学政策ビジョン研究センター 特任教授 尾形 裕也

「医療・介護提供体制の将来像と地域医療」について

グループワーク討議「高齢化が進展する中、医療・介護保険制度について、将来にわたって持続可能にするために市町村がこれからすべきこと」について

④ 10 月 22 日（木）

神奈川県立保健福祉大学 教授 河 幹夫

「超高齢社会に向けた医療・福祉システムと自治体の役割」について

早稲田大学人間科学学術院 教授 植村 尚史

「社会保障の現状と展望」について

「地域包括ケアに向けての動向と展望」について

グループワーク討議「高齢化が進展する中、医療・介護保険制度について、将来にわたって持続可能にするために市町村がこれからすべきこと」について

⑤ 10 月 23 日（金）

中部学院大学人間福祉学部 教授 柴田 純一

「生活保護の現状と課題」について

グループワーク発表「高齢化が進展する中、医療・介護保険制度について、将来に

わたって持続可能にするために市町村がこれからすべきこと」について  
閉講式、研修アンケート

#### 4、研修内容実績報告

この度の市町村議会議員研修（社会保障・社会福祉コース 5 日間）に参加して、非常に解りづらい社会保障全般について、客観的指標を基に体系的に理解ができたことが何よりの収穫であった。特に喫緊の課題である「地域包括ケアシステムの構築」について、今後の進むべき方向性、施策、政策を全国の自治体課題を参考にしながら、全国からの参加者 38 名が 6 つのグループに分け、研究発表できたことが大変意義深いことと感じた。

研修内容として以下、列記する。

- ア、 団塊世代がすべて 75 歳の後期高齢者になる 2025 年には高齢化率が 30%、後期高齢者率は 18%となる。
- イ、 人口減少 50 年後は 1 億を割込み、100 年後には半分程度に減少する。
- ウ、 現在の超高齢化社会において介護職は 30 万人程度不足。看護師は 50 何人程度不足している。（今でも 70 万人働いていない看護師がいる。） 今後は処遇改善を国家政策として行い、長く勤められる職場構築が最大の課題である。（1 億総活躍の時代）
- エ、 地域包括ケアに対応した高等な看護大学化を急ぐ。
- オ、 増え続ける社会保障費 2023 年までの試算として、国家予算規模は 140 兆円、社会保障支出 41 兆円。社会保障費は国税から 41 兆円と保険料等から 109 兆円で、総額 150 兆円程度となる。
- カ、 超高齢社会となり、人々が長生きすると、要介護度も重度化し、介護保険の総費用も増加していく。そこで介護や保健指導の強化で介護予防が進むことにより、健康寿命と平均寿命の乖離をいかに縮めるかが、今後の地域包括ケアシステムのカギとなることが理解できた。
- キ、 地域包括ケアシステムを利用して、人生を全うするために、看護の具体的役割として、
  - ① 自分自身の学問、知識、技能を高めて最高の看護を提供する。
  - ② 地域看護専門看護師として、隣の領域のサービスへ橋渡しする、円滑な連携能力を発揮する。
  - ③ 幼児期からきちんと保険教育を進めるために、地域看護専門看護師の役割は大きい。
- ク、 一方、地域包括ケアシステムの鍵となるのは、地域のボランティア育成も重要な要素の一つである。
- ケ、 介護保険から、日常生活支援等へのボランティア組織等、地域へ落とす現金支給が必要となってくるのではないか。今後の国への要望事項として認識する必要がある。